

## 台湾情勢 (2018年7月～8月)

## 好転の兆し、未だ見えぬ兩岸関係 — 「国家」の“尊厳”と“民生”の狭間での曲折 —

日本台湾交流協会台北事務所  
専門調査員 大磯 光範

2016年5月20日に民主進歩党の蔡英文政権が誕生して2年余。兩岸関係は、「一つの中国」原則を体現する「92年コンセンサス」の承認を迫る北京当局と、右への明確な立場表明を拒む台湾現政権との間での膠着状況が続いている。台湾当局は、中国に対し「善意」を示し続けていると主張するが、北京当局はこれらを善意であるとは見做しておらず、経済、軍事、外交など各方面において台湾への圧迫を強めている。その影響は兩岸関係に止まらず、世界に飛び火しつつある。本年4月、中国民航局は各国の航空会社36社に対し、各社のウェブサイト上において「台湾」を「中国」と並記してはならず、「中国」の下位に置くことを要求し、これに対応しない場合には行政処罰を科すと発表した。対象となる航空会社は44社に拡大され、7月末時点において多数の航空会社が「中国台湾」等の表記に変更した。中国側の措置に対し台湾当局は強く反発している。

台湾圧迫の布石を打ち続ける北京当局の追い打ちは続いている。7月24日、東アジア・オリンピック委員会(EAOC)の臨時評議会が北京にて開催され、2019年8月に台中での開催が予定されていた第1回東アジア・ユース大会の中止を巡る決が採られた。結果、台湾の反対票、日本の棄権票を除く全てが賛成に投じられ、同大会の中止が決定された。

東アジア・ユース大会の中止は、中国に対する台湾の反発を大きく高める結果となり、兩岸間の対立は激化する傾向にある。現時点に至るまでに、兩岸は如何なる変遷を遂げたのであろうか。最近1～2ヶ月の動向を振り返りたい。

### 1. 兩岸間の「空中対話」 — 連戦訪中と陳明通訪米 —

兩岸当局間の対話は、2016年5月以来途絶えたままであるが、この2年以來、双方は様々な場と機会を用いて対岸へのメッセージを発してきた。蔡英文総統の談話、習近平総書記の政治報告における台湾関連部分の言及、また、大陸委員会や國務院台湾事務弁公室のプレスリリース等がそれにあたる。本年7月には、連戦訪中と陳明通訪米を機に、兩岸双方が新たなメッセージを投げかけた。このように、当局間による直接の対話ではなく、第三者を通じた間接的手法を、台湾では「空中対話」(中国語：隔空対話)と呼ぶ。以下、7月の連戦・元国民党主席の訪中及び陳明通・大陸委員会主任委員の訪米において、双方が投げかけた新たなメッセージと、その背景について概観する。

#### (1) 連戦・元国民党主席の訪中

北京を訪問した連戦・元国民党主席は、7月13日、習近平・総書記と会見した(「連習会」)。「連習会」は、2015年9月の「抗日戦争勝利70周年」を機に行われた前回以來であり、今回が4回目となる。台湾メディアの報道によると、双方ともに「主席」と呼び合った由である。

#### (ア) 習近平・総書記の言及

会見において習近平主席は、中国側の対台湾政策における「確固不動」の4点(中国語：四個堅定不移)を発表した。この中において、台湾社会が特に注目したのが第2点目「兩岸交流と協力の

拡大と深化」における以下の言及である。

我々は台湾同胞の特殊な心情を完全に理解しており、台湾同胞の既存の社会制度と生活スタイルを十分に尊重する。同様に、大陸同胞も長期間にわたる弛まぬ奮闘を経て、中国の特色ある社会主義の道を歩み、目を見張る成果を獲得したこともまた、台湾同胞の尊重を得るに値するものである。

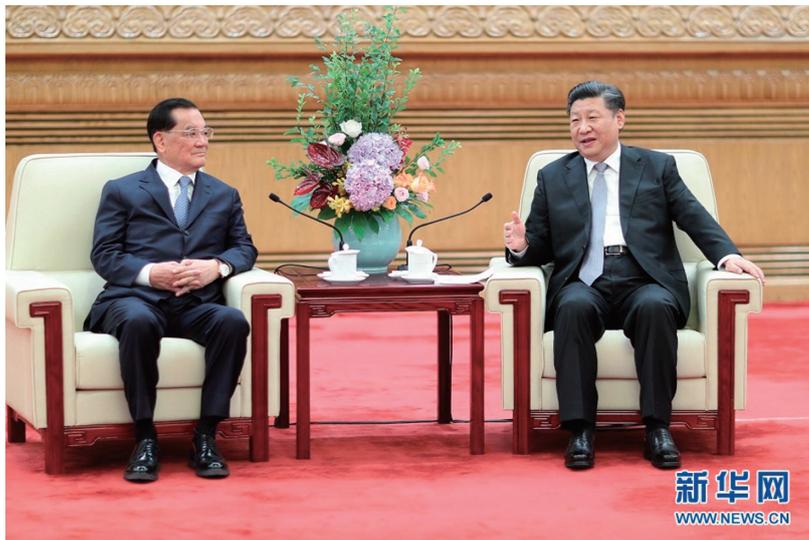
民主、自由、人権という普遍的価値の尊重と固守を大きく打ち出す台湾側に対し、習近平主席はこれ以前にも、「十分に尊重」といった理解を示す言及を行っている。更に、今般の発言において注目すべきは、中国側がこれまで獲得してきた成果に対する台湾側の理解を求めた点にある。習近平主席が、中国の発展に対し台湾側に「尊重」を求めたことは極めて稀な事例であると言える。

#### (イ) 大陸委員会の評価

「連習会」に対し、大陸委員会<sup>1</sup>はその同日にプレスリリースを発表した。同委員会は、民進党政権成立後の台湾の兩岸政策を説明した上で、以下について言及した。

中共当局は、その民族復興の発展過程において、理性、開放、尊重を学び、民主と自由、人権と法治という価値の体系に溶け込み、歴史的責任を果敢に負うべきである。

これは、中国側が度々言及する「中華民族の偉大な復興」に対する一定の理解を示すものであり、また、大陸委員会が中国側の「民族復興」に言及することも稀であることから、台湾メディアは、習近平総書記の比較的温和な言動を受けての反応であると報じている。



(出典：新華ネット)

#### (2) 陳明通・大陸委員会主任委員の訪米

「連習会」が行われた5日後、訪米した陳明通・大陸委員会主任委員は、ワシントン DC にて行われた米ヘリテージ財団主催のシンポジウムにおいて講演を行った。

#### (ア) 陳明通・主任委員の言及

陳主任委員は講演において、これ以前と同様に台湾社会の民主体制や人権尊重に触れた上で、「台湾の2300万人の命運が、非民主体制の中共に決定されることなどあり得ない」と言及するなど、中国に対する断固たる立場を表明した。他方で右と同時に言及された以下数点については、メディアをはじめとする台湾社会において、中国への善意を示すものであると理解されている。

#### ● 「1949年、国民政府が台湾に移され、兩岸分治の状態が開始され、現在に至る」

「分治」とは、大陸と台湾がそれぞれの政府により統治された「分割状態」にあるということを意味する。これは、李登輝政権期の「『一つの中国』とは、分治された中国」との主張を踏襲するものである。即ち、「分治」との表現は、大陸と台湾が一つの国家に属するというを正面から否定す

1 7月2日、大陸委員会は機構改革が実施され、「行政院」が外され「大陸委員会」が正式名称となった。



(出典：大陸委員会 HP)

るものではない。

### ●「近代中国は西欧列強の圧迫を受け、民族の沈痛という総体的記憶が沈殿」

中国側は、台湾は「一つの中国」の不可分の一部であり、兩岸人民は共に「中華民族」という「一つの民族」に属するものと主張している。前項での大陸委員会のプレスリリース同様、「一つの民族」を想起させる「民族」について、民進党政権がこれに触れるのは稀であり、台湾及び中国において、こうした表現を用いることは善意を示すものとの向きも多い。

#### (イ) 中国側の反応

陳主任委員の講演内容に対し、中国国務院台湾事務弁公室は正式な形でのプレスリリースを発表していない。同主任の劉結一が本件について記者の質問を受けた際も、「その言を聴き、その行いを観る（中国語：聽其言，觀其行）」と述べるに止まり、大陸委員会主任委員の訪米等に対する批判は

控えられた。

中国側の学者には、陳主任委員の発言を肯定的に評価する者もいる。上海の著名な兩岸関係研究者である包承柯・華東師範大学教授は、陳主任委員の講演内容において「一つの中国」及び「民族大同」の概念が現れ、これを「進歩」であると評価した。

連戦・元国民党主席との会見を通じた習近平主席の台湾に対する言及、米国でのシンポジウムでの講演の機会に中国側へのメッセージを投げかけた陳明通・大陸委員会主任委員。兩岸関係者による「空中対話」は双方において肯定的に評価する向きが多く、これを機に兩岸が対話を模索する前向きな傾向が現れる可能性に期待が示された。

## 2. 東アジア・ユース大会の中止決定

一時前向きな動きが現れたかに見えた兩岸関係であったが、そうした向きは一週間と維持されずにかき消されることとなった。中国が、2019年に予定されていた台中での東アジア・ユース大会の開催中止を求めたのである。台湾においては中国の措置に対する批判が巻き起こり、「空中対話」の流れは、大陸委員会と国台弁の間を中心とする「空中舌戦」へと再び後退したのである。

2019年8月に台中で開催予定であった「第1回東アジア・ユース大会」は、東アジア競技大会の後継競技会として、第1回大会を台中で開催することが2014年に決定されていた。しかし、東アジア・オリンピック委員会（EAOC）主席である劉鵬氏（中国籍）が台中市での開催中止を提案。7月24日に北京にて開催されたEAOC臨時評議会において同提案への投票が行われ、反対票1票（台湾）、棄権票1票（日本）を除く全てが賛成（中国、香港、マカオ、モンゴル、韓国、北朝鮮）に投じられた。巨額の費用を投じて準備を進めてきた台中市政府をはじめ、台湾各方面が強い反発を

示した。台湾での国際的な祭典の中止という事件は、兩岸関係に再び暗雲をもたらした。

#### (1) 中止提案の原因

中国側が台湾当局を批判する常套句の1つに「挟洋自重」という表現がある。外部勢力の威光を笠に自身の壮大を図るという意味であり、元々は中国・三国時代の故事「曹操挟天子以令諸侯」(曹操は天子の威光を以て諸侯に令を発す)からの表現であるとされる。北京当局は、民進党が諸外国との関係を強化する動向に注視し、これを「挟洋自重」であるとして非難を続けてきた。

今般の大会中止決定は如何なる背景を原因とするものであったのか。以下、國務院台湾事務弁公室が7月25日に行った発表より概観する。

EAOEによる2019年東アジア・ユース大会の中止決定の原因は、台湾の一部の政治勢力と台湾独立分子にある。民進党当局は、所謂「東京五輪正名公民投票」の動きを放任しており、これは「五輪モデル」に対する公然たる挑戦であり、台中2019年東アジア・ユース大会に多大な政治的リスクと政治干渉をもたらした。

我々は民進党当局に対し、「92年コンセンサス」の政治的基礎に立ち戻り、自身の政治的私利のために台湾人民の利益を犠牲にせず、「挟洋自重」や幻想を抱くことを捨て去るよう忠告する。

「正名公民投票」とは、陸上競技の元五輪台湾代表であった紀政氏(元立法委員)が発起人となり推進されている運動であり、2020年東京五輪に際し、これまでの「チャイニーズ・タイペイ(中華台北)」との呼称を「台湾」に改めるべく、年末に行われる予定の公民投票に向け署名活動を行うものである。「五輪モデル」とは、1981年に中華オリンピック委員会と国際オリンピック委員会(IOC)がスイス・ローザンヌにて署名した協議内容に基づくものであり、五輪等の国際的なスポーツ祭典における代表団の名称を規定するものであ

る。所謂「チャイニーズ・タイペイ(中華台北)」との名称による大会への参加は、この時に定められた。

台湾メディアの報道によると、「正名公民投票」運動には時代力量などの一部政党も関わっており、中国側はこの動きが「五輪モデル」、ひいては「一つの中国」原則に対する挑発行為であるとして警戒を強めており、民進党当局が右を放任していることこそ、台中での東アジア・ユース大会の中止決定の原因であると示した。

#### (イ) 台湾側の反発

東アジア・ユース大会の中止決定を受け、台湾側は反発を強めている。以下は大陸委員会のプレスリリースを抜粋したものである。

本件は、北京当局による強力な政治的介入を示すものであり、台中市が主催する2019年の国際体育祭典への妨害は、オリンピック憲章の精神に違反するものであり、こうした北京当局の横暴なやり方に強烈な不満の意と譴責を表明する。

北京当局がEAOEを主導し、我が方の民間組織が自発的に行っている東京五輪正名公民投票を理由として、東アジア・ユース大会を取り消したことは、その理由や根拠を一切欠くものであり、国際上における北京当局の粗暴な圧迫は我が方の国民全体の憤慨を引き起こし、兩岸関係に重大な負の影響をもたらしている。

兩岸当局は、双方共に「スポーツの祭典に対する政治的介入」を非難し、中国側は国際的な場における台湾独立の発揚を企図しているものとして、台湾側は北京当局が国際の場において台湾への粗暴な圧迫を行っているとして、舌戦を繰り広げている。

### 3. 大陸から金門島への通水開始

7月中旬、当局間の「空中対話」により緩和が

期待された兩岸関係は、同月中旬の東アジア・ユース大会中止という事件により悪化へと逆戻りした。このような情勢において8月に入り、兩岸間において歴史的な出来事が実現を見た。大陸の福建省から金門島への通水事業の開始である。

一般的に水不足に悩まされる離島において、金門島は水資源の枯渇が常に問題視されてきた。90年代、兩岸関係の緩和により大陸から金門への通水の可能性が議題となり始め、馬英九政権下の2015年、福建省の晋江水系より金門側に水を引くプロジェクトが始動した。同プロジェクトは本年竣工し、8月5日に通水開始の式典が催される運びとなった。

#### (1) 台湾当局による式典延期要請

東アジア・ユース大会の中止は、本件にも暗雲を投げかけた。以下、7月24日に大陸委員会が発したプレスリリースより、台湾当局の対応を概観する。

最近、大陸側による国際上での我が方への圧迫は日増しに強まり、特に7月24日のEAOC臨時会による東アジア・ユース大会の中止決定は、台湾民衆の憤慨を引き起こし、兩岸関係に重大な影響をもたらした。

兩岸関係の全般的情勢に鑑み、現時点における通水式典の挙行は時機に適うものではなく、金門県政府は政府の立場を理解し、大局に重きを置き、式典を延期することを求める。

台湾当局は、中国側の圧迫が強まる現在の雰囲気において、融和的な式典を行うことは適切ではないとして、金門県政府に式典の延期を要請した。大陸委員会はプレスリリースにおいて「同仇敵愾」（共通の仇として敵愾心をもつ）との強い表現を用いて、台湾の団結を求めた。

続いて、式典前日の8月4日に大陸委員会が再度発表したプレスリリースの概要を以下に見る。

金門県政府が挙行する式典に対し、中央政府は

金門の引水事業が全て円満かつ順調に運ぶことを祝し、将来においても金門の民生である用水に全力で協力するものであり、水資源の多元化に力を尽くすとの立場は決して変化しない。

7月24日のプレスリリースの発表から一転し、金門県政府による式典の開催を容認する立場を見せている。僅か数日の期間における態度の変化は、台湾内部において如何なる議論が為された結果であったのか、以下に概観する。

#### (2) 「民生を犠牲にしてはならない」台湾社会の反応

中央政府による通水式典の延期要請は、台湾社会、とりわけ当事者である金門県政府関係者の議論を招く結果となった。7月28日、陳福海・金門県長は、大陸委員会の意見を尊重すると示しながらも、「金門の人々の権利が優先されるべき」、「民生のインフラ建設が第一」とであると強調し、中央政府との意見との間で一部齟齬が見られた。

この時期、台湾メディアにおいても中央政府の措置を批判的に見る意見が相次いでいる。7月29日付の当地「聯合報」は「大陸が断水すれば、苦しむのは金門人」と題し、「本来地方自治の範疇である本件に対し、大陸委員会は政治的理由に基づき介入するが、仮に大陸が政治を理由に断水すれば、犠牲となるのは金門の民衆である」と論じた。この他にも、「国家の尊厳を理由に民生を犠牲にしてはならない」、「民進党は、年末の地方選挙において金門で勝利する目算が立たないため、金門に犠牲を強いている」など、民進党政権に対する強い批判も見られた<sup>2</sup>。

4日に大陸委員会が発したプレスリリース

2 現在の陳福海・金門県長は無所属。金門島は大陸に近い土地柄、伝統的に国民党支持勢力が強く、民進党が選挙において勝利することは困難な地域であるとされる。本年11月の統一地方選挙においても、民進党は金門県長候補者を擁立していない。

は、「金門県政府主催の式典は、同地方の人士を招待してのものであり、中央政府及び中国大陸側が参加するか否かという問題はそもそも存在しない」としながらも、同県政府による式典の開催を容認した。

### (3) 中国側の台湾当局批判

8月5日、金門島及び福建省それぞれにおいて通水式典が開催された。金門側においては陳福海・同県県長らが出席し、福建側においては、劉結一・国台弁主任他、于偉国・中共福建省党委書記、唐登傑・同省省長らが列席した。式典における劉主任の式辞において、以下のような民進党政権を痛烈に批判する言及が際立った。

遺憾なことは、台湾の一部の者が陰湿なその政治目的から、こともあろうに民衆の引水、用水問題の解決に妨害を加え、挑発的な態度をとることにある。これらの者達は、広範な台湾同胞の福祉

や利益、生活を何処に置いているのか。このような、台湾同胞の民意を無視し、台湾民衆の利益に背く者達は、必ずや自身が招く結果の責任を負うことになる。

### 結 語

民進党政権発足後、兩岸当局間の対話は断絶し、既に2年余が経過している。この間、兩岸双方は「空中対話」を重ねながら、関係の現状維持に務めている。台湾側は中国に対する「善意」の表明に腐心するも、度重なる中国側の圧迫に、その都度強い対応を取らざるを得ない。しかしながら、経済・貿易面をはじめ、更には前項の金門通水事業に見るように、台湾民衆の利益は中国と更に強い連結を見せ始めている。「国家」としての尊厳と民生の狭間において、台湾は困難な道を歩み続けている。